

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳田 康行

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 足洗 俊之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 足洗 俊之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,828,820	6,966,804	14,377,593
経常利益又は経常損失 () (千円)	71,966	97,908	105,197
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	63,432	15,302	22,550
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,312	4,015	35,583
純資産額 (千円)	2,194,896	2,268,021	2,300,781
総資産額 (千円)	10,325,203	10,409,382	10,913,817
1株当たり四半期(当期)純利益 又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	21.56	5.20	7.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	21.8	21.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,163,762	89,108	1,724,264
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	97,913	127,082	202,838
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	973,505	421,784	836,876
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,135,783	1,268,231	1,727,990

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.98	48.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米中の貿易摩擦、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は69億66百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は80百万円（前年同四半期は93百万円の損失）、経常利益は97百万円（前年同四半期は71百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円（前年同四半期は63百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業の一部で減収となったものの、人事給与・会計を中心としたパッケージの導入及びB P サービスを行っているビジネス・プロセス・サービス事業が増収となったことにより、情報サービス事業全体では増収となりました。

以上の結果、売上高は売上高は53億95百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

セグメント利益は、ソフトウェア受託開発事業において、昨年度より継続している単金の引き上げ施策等が功を奏したことに加えて、ビジネス・プロセス・サービス事業の増収効果があり、増益となりました。

以上の結果、4億94百万円（前年同四半期比120.5%増）となりました。

物流事業

売上高は、倉庫事業においては、適正料金への改定が進み、また営業強化によるスポット貨物の取込みにより増収となりました。港運事業では、原糖本船のずれ込みや、建材埠頭の既存荷主が台風等の影響により減少したことにより、減収となりました。陸運事業では、小麦粉輸送の堅調、昨年度末より継続している長距離中継輸送等が、セメント輸送の減少や乗務員不足の不稼働をカバーし、増収となりました。

以上の結果、売上高は15億75百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

セグメント利益は、倉庫事業については、適正料金への改定により収入は増えたものの、業務効率化を目指すため導入した倉庫管理システムの償却開始や一時的な残業増等により、減益となりました。港運事業では、荷役機器による作業効率化、利益率の良い新規商材が増量していることで増益となりました。陸運事業では、輸送料金の値上げや有料道路料金の荷主負担等の改善効果があり、増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は1億56百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億41百万円減少し、38億82百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少4億59百万円と受取手形及び売掛金の減少1億37百万円、仕掛品の増加94百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、65億24百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少92百万円と繰延税金資産の減少19百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5億4百万円減少し、104億9百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億27百万円減少し、35億42百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少1億84百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億44百万円減少し、45億99百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少2億47百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、22億68百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少21百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には12億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は89百万円(前連結会計年度に得られた資金は11億63百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億1百万円、減価償却費2億89百万円、売上債権の減少1億37百万円、たな卸資産の増加1億27百万円、仕入債務の減少1億84百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億27百万円(前連結会計年度に使用した資金は97百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円及び敷金及び保証金の差入による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億21百万円(前連結会計年度に使用した資金は9億73百万円)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出6億34百万円及び社債の償還による支出69百万円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	3,000,000	3,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,000,000	-	802,250	-	162,250

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
鈴与システムテクノロジー株式会社	静岡県静岡市清水区中之郷2丁目1番5号	343	11.66
鈴与興産株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目7番6号	324	11.01
株式会社ENEOSウイング	愛知県名古屋市中区栄3丁目6番1号	264	8.97
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	200	6.79
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	132	4.48
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	123	4.20
鈴与建設株式会社	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	104	3.55
鈴与シンワート従業員持株会	東京都港区芝4丁目1番23号	101	3.45
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	100	3.39
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	100	3.39
株式会社電通国際情報サービス	東京都港区港南2丁目17番1号	100	3.39
計	-	1,892	64.34

(注) 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,937,700	29,377	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	3,000,000	-	-
総株主の議決権	-	29,377	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝 四丁目1番23号	57,900	-	57,900	1.93
計	-	57,900	-	57,900	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,990	1,268,231
受取手形及び売掛金	2,119,934	1,982,220
商品及び製品	19,713	52,527
仕掛品	259,083	353,947
原材料及び貯蔵品	1,884	1,451
その他	201,580	230,378
貸倒引当金	6,066	5,803
流動資産合計	4,324,119	3,882,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,340,058	1,247,534
土地	2,489,232	2,489,232
その他(純額)	980,364	993,177
有形固定資産合計	4,809,655	4,729,944
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	473,476	467,607
繰延税金資産	753,731	733,777
その他	247,391	278,913
貸倒引当金	11,623	11,592
投資その他の資産合計	1,462,975	1,468,706
固定資産合計	6,587,144	6,524,759
繰延資産	2,553	1,669
資産合計	10,913,817	10,409,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,142	705,400
短期借入金	1,623,720	1,636,920
未払法人税等	63,616	85,756
賞与引当金	415,657	436,700
受注損失引当金	50	137
その他	776,698	677,397
流動負債合計	3,769,885	3,542,313
固定負債		
社債	180,000	111,000
長期借入金	2,283,900	2,036,340
再評価に係る繰延税金負債	171,986	171,986
役員退職慰労引当金	25,336	21,098
退職給付に係る負債	1,841,267	1,882,266
その他	340,659	376,356
固定負債合計	4,843,150	4,599,047
負債合計	8,613,035	8,141,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,250	802,250
資本剰余金	162,250	162,250
利益剰余金	1,117,904	1,096,432
自己株式	37,394	37,394
株主資本合計	2,045,009	2,023,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,734	34,004
土地再評価差額金	214,733	214,733
退職給付に係る調整累計額	5,696	4,253
その他の包括利益累計額合計	255,771	244,484
純資産合計	2,300,781	2,268,021
負債純資産合計	10,913,817	10,409,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,828,820	6,966,804
売上原価	5,981,711	5,873,972
売上総利益	847,109	1,092,831
販売費及び一般管理費	940,688	1,012,241
営業利益又は営業損失()	93,579	80,590
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	3,499	5,391
持分法による投資利益	11,917	14,560
経営指導料	-	8,604
受取賃貸料	9,600	9,600
貸倒引当金戻入益	16,926	294
その他	4,512	1,810
営業外収益合計	46,457	40,263
営業外費用		
支払利息	21,938	20,676
その他	2,906	2,269
営業外費用合計	24,844	22,945
経常利益又は経常損失()	71,966	97,908
特別利益		
固定資産売却益	-	700
投資有価証券売却益	-	3,141
特別利益合計	-	3,841
特別損失		
固定資産除却損	-	722
特別損失合計	-	722
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	71,966	101,027
法人税等	8,534	85,724
四半期純利益又は四半期純損失()	63,432	15,302
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	63,432	15,302

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	63,432	15,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,385	12,730
退職給付に係る調整額	1,505	1,443
その他の包括利益合計	6,880	11,287
四半期包括利益	70,312	4,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,312	4,015

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	71,966	101,027
減価償却費	277,704	289,727
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,926	294
受取利息及び受取配当金	3,500	5,393
支払利息	21,938	20,676
持分法による投資損益(は益)	11,917	14,560
有形固定資産売却損益(は益)	-	700
売上債権の増減額(は増加)	955,831	137,714
たな卸資産の増減額(は増加)	35,492	127,245
仕入債務の増減額(は減少)	29,127	184,742
賞与引当金の増減額(は減少)	58,296	21,043
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,331	4,237
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,683	87
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60,937	40,998
有形固定資産除却損	-	722
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,141
未払消費税等の増減額(は減少)	53,515	38,032
その他	47,893	90,197
小計	1,206,170	143,450
利息及び配当金の受取額	3,500	7,443
利息の支払額	20,967	20,759
法人税等の支払額	24,941	41,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163,762	89,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,201	52,242
有形固定資産の売却による収入	-	700
無形固定資産の取得による支出	56,548	47,220
投資有価証券の取得による支出	3,233	1,459
投資有価証券の売却による収入	-	3,718
関係会社株式の取得による支出	-	202
敷金及び保証金の差入による支出	251	30,712
敷金及び保証金の回収による収入	320	337
預り保証金の受入による収入	42,000	-
預り保証金の返還による支出	26,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,913	127,082

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	-
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	593,110	634,360
社債の償還による支出	67,500	69,000
自己株式の取得による支出	53	-
リース債務の返済による支出	76,544	82,091
配当金の支払額	36,296	36,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	973,505	421,784
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	92,342	459,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,440	1,727,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,135,783	1,268,231

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	72,143千円	72,510千円
給料	283,028千円	352,621千円
賞与引当金繰入額	82,283千円	88,101千円
退職給付費用	21,234千円	21,387千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,331千円	1,933千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,135,783千円	1,268,231千円
現金及び現金同等物	1,135,783千円	1,268,231千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,776	12.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,775	12.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,308,245	1,520,575	6,828,820	-	6,828,820
セグメント間の内部売上 高又は振替高	618	-	618	618	-
計	5,308,863	1,520,575	6,829,438	618	6,828,820
セグメント利益又は損失 ()	224,335	120,873	345,209	438,788	93,579

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 438,788千円は、セグメント間取引消去 618千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 438,170千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,393,792	1,573,012	6,966,804	-	6,966,804
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,354	2,642	3,996	3,996	-
計	5,395,146	1,575,654	6,970,800	3,996	6,966,804
セグメント利益	494,632	156,633	651,265	570,675	80,590

(注) 1 セグメント利益の調整額 570,675千円は、セグメント間取引消去 1,200千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 569,475千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	21円56銭	5円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失() (千円)	63,432	15,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	63,432	15,302
普通株式の期中平均株式数(株)	2,942,121	2,942,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩原 眞治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村瀬 征雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。